



# 那覇市立教育研究所 所報

第3号  
令和2年6月3日発行  
所長 宮里 寧



## これからの時代の教育

所長 宮里 寧

ての子どもたちが安心して学ぶことができる環境や体制の確立に向け、一刻も早く全職員の地域・現状・課題も踏まえながら学校運営していくことは必要です。2018年6月、その後5年間を対象期間とする第3期教育振興基本計画が閣議決定されました。

### (一) 第3期教育振興基本計画ってどんな計画なのか？

本計画とは、教育基本法の理念の実現と、国の教育振興に関する施策の総合的・計画的な推進を図るため、同法17条1項に基づき政府として策定する計画です。現在は、平成三十一年と令和四年の5年間を対象期間とした第3期教育振興基本計画が進行しています。第2期教育振興基本計画の方向性を実現するための生涯学習の構築をめざすという理念を引き継ぎつつ、2030年以降の社会の変化を見据えた教育政策のあり方を示すものです。加えて、各種教育施策の効果の専門的・多角的な分析・検証に基づき、より効果的・効率的な教育施策の立案につなげ、広く国民の間で教育政策の効果や必要性に対する理解を共有し、社会全体で教育改革を進めるための方策について示しています。

### (二) これからの社会の捉え方

本計画では、長寿化に伴う「人生百年時代」を「迎え」、人工知能(AI)などの技術革新による「超スマート社会(Society 5.0)」の「到来」を展望しています。人生百年時代とは、医療体制の充実、生活水準の向上等により、平均寿命が著しく伸長した社会です。その到来にあたっては、生涯にいくつもの仕事を持つことや、引退後のボランティア等により、地域社会の課題解決のために活動することなどがより一般的になると考えられています。また、Society 5.0については、第5期科学技術基本計画(平成二十八年一月)では、ICTを最大限に活用し、サイバースペースとフィジカル空間(現実世界)とを融合させた取組により、社会の至る所で新たな価値が生み出され、人々に豊かさをもたらす社会の姿としています。ここでは、生産・流通・販売、交通、健康・医療、金融、公共サービス等の幅広い産業構造の变革、人々の働き方やライフスタイルの変化等が起ることが予想されています。

### (三) 教育でめざす個人・社会の姿と学校教育に求められること

本計画は、第2期教育振興基本計画の「自立」「協働」「創造」の方向性を継承し、2030年以降の個人と社会のめざすべき姿として、次の2点が指摘されています。個人については「自立した人間として、主体的に判断し、多様な人々と協働しながら新たな価値を創造する人材の育成」です。社会については「一人一人が活躍し、豊かで安心して暮らせる社会の実現」と「社会地域・国・世界の持続的な成長・発展」です。この2つの姿の実現のため、今後5年間の教育政策の目標として、「確かな学力の育成」(知識・技能、思考力・判断力・表現力等、学びに向かう力、豊かな心の育成)、「正義感、責任感、規範意識、自他の生命の尊重、自己肯定感、他者への思いやり、人間関係を築く力などを養う」、「健やかな体の育成」(生涯にわたってたくましく生きるために必要な健康や体力を育成する)をあげています。

## 6月の教育研究所事業予定

- 8日(月)～  
12日(金) 小・中標準学力調査実施
- 10日(水) 第1回タブレット導入校連絡協議会  
第2回情報教育研修会
- 17日(水) 第3回中堅教諭等資質向上研修会
- 23日(火) 慰霊の日
- 25日(木) 第5回初任者研修



## 那覇市様式指導案について

新学習指導要領が小学校で、スタートし中学校でも次年度より全面実施されます。那覇市立教育研究所では、那覇市様式の指導案を作成しました。内容は、①指導案づくりについての基本的な考え方と②各教科③特別支援④特別の教科道徳⑤特別活動です。今回の改訂で重要なポイントである資質・能力の育成の視点で、記入例を載せています。また、評価の考え方についても触れています。各経年研修や校内研修で活用して頂き、授業改善につなげて頂きたいと考えています。



## 小・中標準学力調査

小・中標準学力調査は、学習指導要領に基づいた内容で、全国水準に照らし、妥当性、信頼性の高い調査、分析を実施する調査です。児童生徒の学力状況を把握し、授業改善の視点をより明確にしていくことで、学力向上の推進を目指しています。今年度、学力調査は6月の実施になりました。実施後の結果分析を各学校で確認したり、Webの支援教材を活用したりすることで、児童生徒の学びが確かなものになると考えます。

